



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日  
大

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所  
 コード番号 3409 URL <http://www.ktbo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 直山 秀人  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大杉 幸正 (TEL) 076-277-7530  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	448	△14.3	△45	—	△51	—	△48	—
24年3月期	523	10.4	△11	—	△23	—	△15	—

(注) 包括利益 25年3月期 △21百万円(—%) 24年3月期 1百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△3.95	—	△4.4	△2.5	△10.2
24年3月期	△1.22	—	△1.4	△1.1	△2.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,001	1,091	54.5	88.34
24年3月期	2,074	1,113	53.7	90.10

(参考) 自己資本 25年3月期 1,091百万円 24年3月期 1,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	14	△32	△36	53
24年3月期	41	△14	△55	108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200	△22.5	1	—	1	—	16	—	1.30
通期	420	△6.4	10	—	8	—	24	—	1.94

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	12,911,000株	24年3月期	12,911,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	556,793株	24年3月期	556,288株
③ 期中平均株式数	25年3月期	12,354,460株	24年3月期	12,355,502株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	448	△14.3	△44	—	△51	—	△49	—
24年3月期	523	10.4	△24	—	△20	—	△11	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△3.98	—
24年3月期	△0.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	2,001	—	1,108	—	55.3	—	89.70	
24年3月期	2,075	—	1,130	—	54.5	—	91.50	

(参考) 自己資本 25年3月期 1,108百万円 24年3月期 1,130百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	200	△22.5	1	—	17	—	1.38	
通期	420	△6.4	7	—	22	—	1.78	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	2
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
（5）継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
（1）会社の経営の基本方針	6
（2）目標とする経営指標	6
（3）中長期的な会社の経営戦略	6
（4）会社の対処すべき課題	6
（5）その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
（1）連結貸借対照表	7
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
（3）連結株主資本等変動計算書	11
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	13
（5）連結財務諸表に関する注記事項	14
（継続企業の前提に関する注記）	14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	14
（連結貸借対照表関係）	15
（連結損益計算書関係）	15
（連結株主資本等変動計算書関係）	16
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	16
（有価証券関係）	17
（セグメント情報等）	19
（1株当たり情報）	20
（重要な後発事象）	20
5. 個別財務諸表	21
（1）貸借対照表	21
（2）損益計算書	23
（3）株主資本等変動計算書	25
（4）個別財務諸表に関する注記事項	27
（継続企業の前提に関する注記）	27
6. その他	27
（1）役員の変動	27
（2）その他	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要による景気の下支えがあったものの、欧州景気の低迷・中国経済成長の減速・米国景気回復の鈍化・尖閣諸島問題に発した日中関係悪化などにより、不透明な状況で推移しました。

しかしながら、昨年末の衆議院選以降はアベノミクスへの期待感から円安・株高が進行し、輸出型産業を中心に景気回復の糸口をつかみつつあるものの、期待先行で実態経済の回復の足取りは鈍く、経済情勢が大きく変化する中で原燃料価格の上昇・電気料金の上昇など生産コストの上昇で新たな対応が求められています。

今後は、世界経済の先行き・国内産業の空洞化・社会保障制度と税制改革消費増税など、不透明要因も多く、本格的な景気回復にはまだ時間を要すものと考えられます。

繊維景況は、衣料用では全国的に平均を下回る気温低下から、冬物衣料の販売が増加した反面、ダウンジャケットやアウトドアなど軽量高密度織物、ワーキングウエア・ユニフォームなども需要一巡により、在庫調整が続きました。また、エコカー補助金効果により、堅調だった産業資材用は、補助金終了で大きく減少しました。

当社の産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維（高機能難燃繊維）・高強力繊維ともに、自動車関連資材向けが回復基調でしたが、補助金終了に加え日中関係悪化から急速に需要が減少、また、産業用資材向けの落ち込みが大きく、アラミド繊維全体の売上高は前連結会計年度に比べ32,894千円減少し、219,123千円となりました。一方、一般衣料繊維系ではユニフォーム用が在庫調整に入り、インテリア用についても減少となり、原着紡績設備の稼働率も大幅に低下となったことから、売上高は前連結会計年度に比べ42,242千円減少し、229,538千円となりました。

このような状況の中、受注の確保に努めましたが、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、各素材全体の受注減少が響き、売上高は448,661千円と前連結会計年度に比べ75,137千円（前連結会計年度比14.3%減）の減収となりました。営業損失は45,616千円（前連結会計年度は11,950千円の営業損失）、経常損失は51,225千円（前連結会計年度は23,477千円の経常損失）となりました。当期純損失は48,739千円（前連結会計年度は15,111千円の当期純損失）となりました。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、予断を許さない厳しい状況で推移するものと思われませんが、受注の確保、高付加価値系の開発、受注状況に対応した生産体制の構築に取り組み、収益改善に努める所存であります。次期（平成26年3月期）は、連結売上高4億20百万円、連結営業利益10百万円、連結経常利益1百万円、当期純利益16百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ79,835千円減少し、96,181千円となりました。この減少の主な要因は、現金及び預金が54,867千円、売上高の減少により売掛金が32,617千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6,186千円増加し、1,904,994千円となりました。この増加の主な要因は、保有株式の時価が上昇したことにより投資有価証券が37,431千円増加した一方で、減価償却費の計上等により有形固定資産が30,680千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ73,648千円減少し、2,001,176千円となりました。

## （ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ52,331千円減少し、586,142千円となりました。この減少の主な要因は、原料購入代の減少により支払手形及び買掛金が11,509千円、約定返済等により短期借入金24,256千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ470千円増加し、323,610千円となりました。この増加の主な要因は、約定返済により長期借入金が11,660千円減少した一方で、保有株式の時価上昇等により繰延税金負債が7,468千円、紡績機械改造に伴いリース債務が3,796千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ51,861千円減少し、909,753千円となりました。

## （ハ）純資産

純資産は、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が26,968千円増加した一方で、当期純損失計上により利益剰余金が48,739千円減少したため、前連結会計年度末に比べ21,787千円減少し、1,091,422千円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ54,867千円減少し、53,685千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、14,788千円（前連結会計年度は41,953千円の増加）となりました。これは主に、業績が低調であったため税金等調整前当期純損失を51,225千円計上したことと、減価償却費の計上が55,628千円、売上債権の増減額が32,617千円、仕入債務の増減額が△11,509千円計上したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、32,772千円（前連結会計年度は14,338千円の減少）となりました。これは、空調設備の入替及び紡績機械の維持補修等に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、36,883千円（前連結会計年度は55,405千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が7,000千円、長期借入金の返済による支出が28,916千円あったことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平25年3月期
自己資本比率	50.2	50.4	50.9	53.7	54.5
時価ベースの自己資本比率	8.4	17.0	17.0	25.0	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.58	—	9.10	13.91	37.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.2	—	3.6	2.3	0.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定した配当の維持を基本とし、将来の事業展開に備え内部留保の充実を図りつつ、業績及び今後の見通しなどを総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

全社・全グループ会社一丸となって業績の早期回復と向上に取り組んでおりますが、当期配当金につきましては、当期業績並びに今後の見通しなどを勘案した結果、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

（4）事業等のリスク

当社グループは、改善の兆しがあるものの、継続して経常赤字の計上を余儀なくされ、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のものがあります。

- （1）繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により漸減する可能性があります。
- （2）商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動であります。市場の評価を仰ぐものであるため、タイムリーかつ正確な判断はできません。
- （3）当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても、45,616千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても45,616千円の営業損失を計上しております。こうした状況から、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、高付加価値糸へのシフト化に取り組むとともに、既存商品の受注単価の見直し、高機能繊維の開発、徹底したコスト削減に注力し、業績回復に努めております。

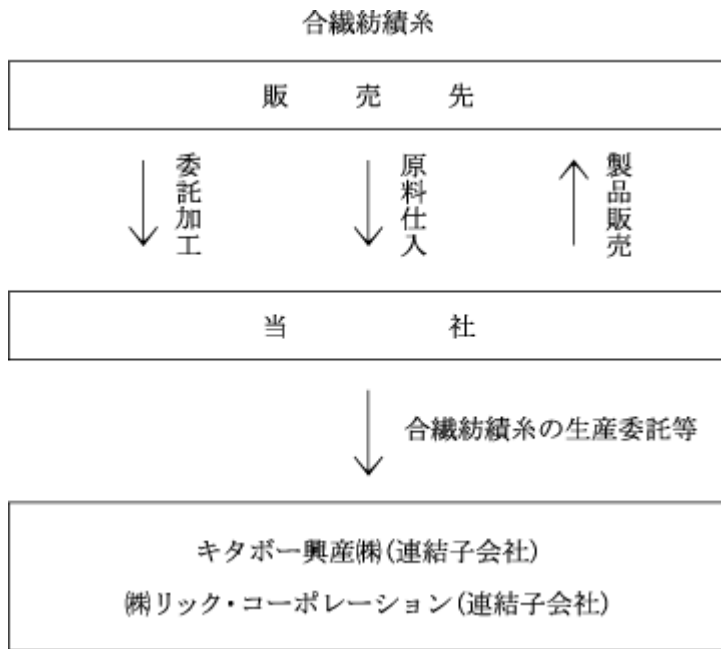
なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社及び子会社2社（キタボー興産㈱、㈱リック・コーポレーション）は、「紡績事業」という単一セグメントであり、合繊紡績糸の生産販売及び賃加工を主な事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

（事業の系統図）



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、市場環境の激変と競争激化の中、グループ企業一体となって経営の効率化と収益性向上を目標とする経営活動を推進しております。具体的には、真の顧客ニーズを理解したタイムリーな事業活動を実践し、将来に向け新分野、新事業へ積極的に展開して参ります。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループは、経常利益を黒字化させ恒常的な利益体質の確立を目標とし、収益改善の諸施策に取り組んで参ります。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

繊維業界とりわけポリエステル市況は、中国・東南アジアの安価な製品に押され長期の低迷状態におかれております。

当社といたしましては、アラミド繊維を中心とする高付加価値糸の開発・販売拡大が喫緊の課題であります。特に産業資材分野に対する生産・販売を原糸メーカーと共に強固に取り組み、高品位・高機能製品の供給を一層加速させて参ります。高度な紡績技術をもつての新商品開発及び販売先の開拓・業績拡大が収益改善に結びつくものと確信しております。当社グループを挙げて収益改善の諸施策を推し進め、企業価値を高めるため邁進いたします。

#### （4）会社の対処すべき課題

当社グループが早急に取り組む課題としては、更なる生産の効率化・合理化を遂行し、収益改善を図ることです。その具体策として、下記の2点を最重要課題として取り組みます。

##### ①より効率的な生産方式の構築

小ロット生産体制及び原糸生産体制を構築し、更なる省力化・高付加価値化を実施いたします。

##### ②高機能糸の開発

技術力と生産管理能力の高さを誇る当社は、海外糸にシフトを強める定番品にその活路は無く、高強力糸の開発・生産が生き残りの基本であります。高機能・難燃糸に新機能を加え、特殊用途向けの開発を原糸メーカーとともにすすめます。

#### （5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	108,552	53,685
受取手形及び売掛金	49,377	16,759
製品	5,013	9,405
仕掛品	6,691	6,050
原材料及び貯蔵品	5,362	1,325
その他	1,019	8,954
流動資産合計	176,017	96,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,128,753	1,143,836
減価償却累計額	△499,627	△524,626
建物及び構築物（純額）	629,125	619,210
機械装置及び運搬具	1,471,538	1,474,251
減価償却累計額	△1,370,089	△1,398,714
機械装置及び運搬具（純額）	101,448	75,536
土地	858,464	858,464
リース資産	1,841	7,116
減価償却累計額	△981	△1,475
リース資産（純額）	859	5,640
その他	45,720	46,769
減価償却累計額	△44,375	△45,058
その他（純額）	1,345	1,710
有形固定資産合計	1,591,243	1,560,563
無形固定資産		
リース資産	960	549
ソフトウェア	738	1,081
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	2,507	2,438
投資その他の資産		
投資有価証券	293,578	331,009
その他	11,479	10,983
投資その他の資産合計	305,057	341,993
固定資産合計	1,898,808	1,904,994
資産合計	2,074,825	2,001,176

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,473	8,963
短期借入金	571,916	547,660
リース債務	819	1,610
未払法人税等	1,299	1,187
賞与引当金	3,648	3,594
その他	40,317	23,127
流動負債合計	638,474	586,142
固定負債		
長期借入金	11,660	—
リース債務	1,092	4,888
繰延税金負債	43,339	50,807
再評価に係る繰延税金負債	251,294	251,294
退職給付引当金	5,315	5,680
役員退職慰労引当金	10,439	10,439
その他	—	500
固定負債合計	323,140	323,610
負債合計	961,614	909,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	15,002	△33,736
自己株式	△57,336	△57,352
株主資本合計	672,923	624,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,537	19,430
土地再評価差額金	447,824	447,824
その他の包括利益累計額合計	440,286	467,255
純資産合計	1,113,210	1,091,422
負債純資産合計	2,074,825	2,001,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	523,799	448,661
売上原価	420,503	381,425
売上総利益	103,295	67,236
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	11,868	10,925
役員報酬	15,393	17,663
給料及び手当	40,823	37,030
賞与引当金繰入額	1,018	413
退職給付引当金繰入額	180	215
その他	45,962	46,605
販売費及び一般管理費合計	115,245	112,853
営業損失(△)	△11,950	△45,616
営業外収益		
受取利息	37	26
受取配当金	4,522	5,081
助成金収入	408	—
不動産賃貸料	3,237	8,648
その他	4,236	2,887
営業外収益合計	12,441	16,643
営業外費用		
支払利息	18,241	17,244
減価償却費	—	—
支払補償費	1,038	1,576
その他	4,689	3,431
営業外費用合計	23,968	22,252
経常損失(△)	△23,477	△51,225
税金等調整前当期純損失(△)	△23,477	△51,225
法人税、住民税及び事業税	508	508
法人税等調整額	△8,873	△2,994
法人税等合計	△8,365	△2,486
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△15,111	△48,739
当期純損失(△)	△15,111	△48,739

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△15,111	△48,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,834	26,968
土地再評価差額金	35,899	—
その他の包括利益合計	17,064	26,968
包括利益	1,952	△21,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,952	△21,770
少数株主に係る包括利益	—	—

## （3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	714,000	714,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	714,000	714,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,257	1,257
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	30,114	15,002
当期変動額		
当期純損失（△）	△15,111	△48,739
当期変動額合計	△15,111	△48,739
当期末残高	15,002	△33,736
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△57,289	△57,336
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△16
当期変動額合計	△46	△16
当期末残高	△57,336	△57,352
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	688,082	672,923
当期変動額		
当期純損失（△）	△15,111	△48,739
自己株式の取得	△46	△16
当期変動額合計	△15,158	△48,755
当期末残高	672,923	624,167

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,297	△7,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,834	26,968
当期変動額合計	△18,834	26,968
当期末残高	△7,537	19,430
土地再評価差額金		
当期首残高	411,924	447,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,899	—
当期変動額合計	35,899	—
当期末残高	447,824	447,824
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	423,222	440,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,064	26,968
当期変動額合計	17,064	26,968
当期末残高	440,286	467,255
純資産合計		
当期首残高	1,111,304	1,113,210
当期変動額		
当期純損失(△)	△15,111	△48,739
自己株式の取得	△46	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,064	26,968
当期変動額合計	1,905	△21,787
当期末残高	1,113,210	1,091,422

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△23,477	△51,225
減価償却費	66,771	55,628
賞与引当金の増減額（△は減少）	△362	△53
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△135	365
受取利息及び受取配当金	△4,560	△5,107
支払利息	18,241	17,244
売上債権の増減額（△は増加）	1,363	32,617
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,676	286
未収入金の増減額（△は増加）	1,801	△4,174
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,513	△11,509
その他	1,887	△6,711
小計	54,694	27,358
利息及び配当金の受取額	4,560	5,107
利息の支払額	△16,793	△17,169
法人税等の支払額	△508	△508
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,953	14,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,338	△32,772
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,338	△32,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△7,000
長期借入金の返済による支出	△54,540	△28,916
自己株式の取得による支出	△46	△16
リース債務の返済による支出	△819	△950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,405	△36,883
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△27,791	△54,867
現金及び現金同等物の期首残高	136,343	108,552
現金及び現金同等物の期末残高	108,552	53,685

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても45,616千円の営業損失を計上しております。こうした状況から、当社グループには継続的企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、高付加価値糸へのシフト化に取り組むとともに、既存商品の受注単価の見直し、高機能繊維の開発、徹底したコスト削減に注力し、業績回復に努めております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

(株)リック・コーポレーション

キタボー興産(株)

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社とも連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

## ② たな卸資産

…製品、原材料及び仕掛品は月次総平均法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

## (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~45年

機械装置及び運搬具 4~10年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



## (ハ)重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

期末現在の売掛債権その他の債権額等に対し、債権内容その他相手先の財政状態により、合理的に見積もった額を計上しております。

なお、この方法により算出した貸倒引当金はありませんので、計上しておりません。

## ② 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

なお、連結子会社の㈱リック・コーポレーションについては、退職金制度がないため、退職給付引当金はありません。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく基準相当額を計上しております。

なお、平成14年度より繰入は凍結しております。

## (ニ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	769,422千円	769,422千円
建物	600,792 "	592,327 "
投資有価証券	169,280 "	209,280 "
計	1,539,495 "	1,571,030 "
一年以内に返済する長期借入金	28,916 "	11,660 "
長期借入金	11,660 "	— "
短期借入金	543,000 "	536,000 "
計	583,576 "	547,660 "

## ※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額及び地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

## ・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△226,327千円	△227,323千円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	20,787千円	16,818千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,911	—	—	12,911
合計	12,911	—	—	12,911
自己株式				
普通株式(注)	554	1	—	556
合計	554	1	—	556

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,580株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,911	—	—	12,911
合計	12,911	—	—	12,911
自己株式				
普通株式(注)	556	0	—	556
合計	556	0	—	556

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加505株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	108,552千円	53,685千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	108,552 〃	53,685 〃

## (有価証券関係)

I 前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)  
 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	135,304	123,430	11,874
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	135,304	123,430	11,874
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	132,779	152,191	△19,411
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	132,779	152,191	△19,411
合計		268,083	275,621	△7,537

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,494千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
 その他有価証券で時価のあるもの(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	217,367	166,653	50,713
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	217,367	166,653	50,713
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	88,148	108,967	△20,819
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	88,148	108,967	△20,819
合計		305,515	275,621	29,893

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,494千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、石川県白山市にのみ生産工場を置き、その工場の生産設備から紡績糸を製造し、国内に販売しております。従いまして、生産設備、資産を区分することは適切でないため、「紡績事業」という単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は、単一セグメントのため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社は、単一セグメントのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	90円 10銭	88円 34銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,113,210	1,091,422
普通株式に係る期末純資産額(千円)	1,113,210	1,091,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,354	12,354

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額	1円 22銭	3円 95銭
(算定上の基礎)		
当期純損失(千円)	15,111	48,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	15,111	48,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,355	12,354

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## （開示の省略）

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	107,355	52,283
売掛金	49,377	16,759
製品	5,145	9,372
仕掛品	6,768	6,031
原材料	3,862	—
貯蔵品	1,500	1,325
前払費用	133	3,790
未収入金	677	3,604
その他	209	1,444
流動資産合計	175,028	94,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,092,145	1,107,229
減価償却累計額	△463,871	△488,802
建物（純額）	628,274	618,427
構築物	36,607	36,607
減価償却累計額	△35,756	△35,824
構築物（純額）	851	783
機械及び装置	1,467,881	1,470,594
減価償却累計額	△1,366,562	△1,395,137
機械及び装置（純額）	101,318	75,457
車両運搬具	3,657	3,657
減価償却累計額	△3,527	△3,577
車両運搬具（純額）	129	79
工具、器具及び備品	45,720	46,769
減価償却累計額	△44,375	△45,058
工具、器具及び備品（純額）	1,345	1,710
土地	848,457	848,457
リース資産	1,841	7,116
減価償却累計額	△981	△1,475
リース資産（純額）	859	5,640
有形固定資産合計	1,581,236	1,550,556
無形固定資産		
ソフトウェア	738	1,081
リース資産	960	549
電話加入権	757	757
無形固定資産合計	2,457	2,388
投資その他の資産		
投資有価証券	293,578	331,009
関係会社長期貸付金	308,993	315,609
敷金及び保証金	10,572	10,572
長期前払費用	614	165
貸倒引当金	△297,309	△303,666
投資その他の資産合計	316,449	353,689
固定資産合計	1,900,142	1,906,634
資産合計	2,075,171	2,001,247

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,761	4,165
買掛金	16,712	4,798
短期借入金	543,000	536,000
1年内返済予定の長期借入金	28,916	11,660
リース債務	819	1,610
未払金	19,091	12,509
未払費用	1,280	708
未払法人税等	1,087	975
未払消費税等	860	—
預り金	258	248
賞与引当金	540	—
設備関係支払手形	9,404	—
その他	—	1,000
流動負債合計	625,732	573,675
固定負債		
長期借入金	11,660	—
リース債務	1,092	4,888
繰延税金負債	43,339	50,807
再評価に係る繰延税金負債	251,294	251,294
退職給付引当金	1,190	1,410
役員退職慰労引当金	10,439	10,439
その他	—	500
固定負債合計	319,015	319,340
負債合計	944,748	893,015
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金		
資本準備金	1,257	1,257
資本剰余金合計	1,257	1,257
利益剰余金		
利益準備金	178,500	178,500
その他利益剰余金		
従業員保護資金	13,000	13,000
配当引当積立金	10,000	10,000
固定資産圧縮積立金	79,100	74,001
繰越利益剰余金	△253,589	△297,633
利益剰余金合計	27,010	△22,132
自己株式	△52,131	△52,148
株主資本合計	690,136	640,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,537	19,430
土地再評価差額金	447,824	447,824
評価・換算差額等合計	440,286	467,255
純資産合計	1,130,422	1,108,231
負債純資産合計	2,075,171	2,001,247



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	523,799	448,661
売上原価		
製品期首たな卸高	3,569	5,145
当期製品製造原価	433,647	384,985
合計	437,217	390,130
製品期末たな卸高	5,145	9,372
売上原価合計	432,071	380,758
売上総利益	91,727	67,903
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	11,868	10,925
役員報酬	15,393	17,663
給料及び手当	14,383	7,278
固定資産税	821	731
減価償却費	4,948	4,011
外注費	25,595	27,600
旅費及び交通費	2,021	2,264
その他	41,569	41,702
販売費及び一般管理費合計	116,600	112,176
営業損失(△)	△24,872	△44,273
営業外収益		
受取利息	4,454	4,211
受取配当金	4,522	5,081
不動産賃貸料	3,237	8,648
貸倒引当金戻入額	11,030	—
その他	4,079	2,887
営業外収益合計	27,323	20,828
営業外費用		
支払利息	18,241	17,244
支払補償費	1,038	1,576
貸倒引当金繰入額	—	6,357
その他	3,236	3,218
営業外費用合計	22,516	28,396
経常損失(△)	△20,064	△51,840
税引前当期純損失(△)	△20,064	△51,840
法人税、住民税及び事業税	296	296
法人税等調整額	△8,873	△2,994
法人税等合計	△8,577	△2,698
当期純損失(△)	△11,487	△49,142

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	78,540	18.2	49,483	12.9
II 労務費		17,875	4.1	13,640	3.5
III 経費		335,179	77.7	321,125	83.6
当期総製造費用		431,594	100.00	384,249	100.00
仕掛品期首棚卸高		8,820		6,768	
合計		440,415		391,017	
仕掛品期末棚卸高		6,768		6,031	
当期製品製造原価		433,647		384,985	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度(千円) (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費	5,724	3,077
支払電力料	63,758	57,463
減価償却費	61,823	51,617
外注委託費	140,236	147,600
消耗品費	18,769	21,735

(原価計算の方法)

等級別総合原価計算の方法によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	714,000	714,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	714,000	714,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,257	1,257
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,257	1,257
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	178,500	178,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	178,500	178,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>従業員保護資金</b>		
当期首残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,000	13,000
<b>配当引当積立金</b>		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	78,319	79,100
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	5,636	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△4,855	△5,098
当期変動額合計	780	△5,098
当期末残高	79,100	74,001
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△241,321	△253,589
当期変動額		
当期純損失(△)	△11,487	△49,142
固定資産圧縮積立金の積立	△5,636	—
固定資産圧縮積立金の取崩	4,855	5,098
当期変動額合計	△12,268	△44,044
当期末残高	△253,589	△297,633

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	38,498	27,010
当期変動額		
当期純損失（△）	△11,487	△49,142
当期変動額合計	△11,487	△49,142
当期末残高	27,010	△22,132
自己株式		
当期首残高	△52,085	△52,131
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△16
当期変動額合計	△46	△16
当期末残高	△52,131	△52,148
株主資本合計		
当期首残高	701,670	690,136
当期変動額		
当期純損失（△）	△11,487	△49,142
自己株式の取得	△46	△16
当期変動額合計	△11,534	△49,159
当期末残高	690,136	640,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,297	△7,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,834	26,968
当期変動額合計	△18,834	26,968
当期末残高	△7,537	19,430
土地再評価差額金		
当期首残高	411,924	447,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,899	—
当期変動額合計	35,899	—
当期末残高	447,824	447,824
評価・換算差額等合計		
当期首残高	423,222	440,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,064	26,968
当期変動額合計	17,064	26,968
当期末残高	440,286	467,255
純資産合計		
当期首残高	1,124,892	1,130,422
当期変動額		
当期純損失（△）	△11,487	△49,142
自己株式の取得	△46	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,064	26,968
当期変動額合計	5,529	△22,191
当期末残高	1,130,422	1,108,231

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、継続的に営業損失を計上し、当事業年度においても44,273千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、高付加価値系へのシフト化に取り組むとともに、既存商品の受注単価の見直し、高機能繊維の開発、徹底したコスト削減に注力し、業績回復に努めております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。